

「野客の茶畑」

令和3年第1回定例会を去る3月2日から3月25日 までの24日間の会期で開催いたしました。

今定例会には、市長提出議案33件、諮問1件、陳情 2件が上程されました。

※ 36 ページから 27 ページまでが議会だよりとなっています

主な内容

1	代表質問 · · · · · · · · · P35 ~ P	'34
2	一般質問 · · · · · · · · P33 ~ P	30
3	議決結果一覧 · · · · · · · P30 ~ P	29
4	委員会の審査概要・・・・・P29~F	28
(5)	要望活動 · · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	227

水田法律事務所

愛媛弁護士会所属 弁護士水田大輔 まずはお気軽にお電話を

(0896) 2 2 - 4 0 0 3

四国中央市川之江町1856-35 三木ビル3階



交通事故・相続 不動産の問題・離婚 債務整理 その他民事一般



が変します。 の変しますが変しる。 の変しますが変しる。 の変しますが変しる。 の変しますが変しる。 の変しますが変しる。 の変しますが変しる。 の変しますがある。 の変しますがある。 の変しますがある。 の変しますがある。 の変しませば、 の変しますがある。 の変しませば、 のまりまませば、 のましまませば、 のまりまませば、 のまりまませば、 のまりまませば、 のまりま

3分染め 1,000所 タッチ染め 2.200円 に体染め 3,000円

・アンファールと江 専門店棟 くすりのレディさん並び

みらい 代表質問

※紙面の都合上、質問・答弁の 一部を<mark>要</mark>縮して掲載しています

みらい 会長

◆当初予算編成方針について

質問 当初予算編成方針の基本的な考え方について

答弁 市長



三宅 繁博 議員

新型コロナウイルス感染症の拡大防止と地域経済再生の両立を図りながら「新たな日常」などの社会変容に備えた取り組みを進め「あったか協働都市」の実現を目指すことを基本的な考え方に置いている。

具体的には、過去最大の市税の減収が見込まれる中、コロナ対策を最優先としつつ、限られた財源を令和3年度に実施することが真に不可欠な施策・事業に集中することに留意して、優先順位付けを行い、堅実を旨とした財政運営が図れるよう努めた。

また併せて、未来につながる好循環を生み出すような投資については積極的に行うものとし、本市の新たな創造につなげるための施策にも財源を振り向けるよう意を配した。

▶デジタル化の推進について

質問 当市の現状と今後の取り組みについて

答弁 総務部長

行政手続きなどのデジタル化は、今後の需要の高まりと、簡単で便利さを求める住民ニーズに的確に対応していくためには、非常に重要な課題であると認識している。

現在、市民や団体から提出される申請書で押印が必要なものを抽出し、その押印の根拠を調査している。今後、該当の条例などを改正し、押印を廃止することとしている。窓口などでの申請について、オンラインによる申請が可能となった際、市民の利便性が向上するとともに、福祉、教育、観光などの各分野でも積極的なデジタル化を進めることで、新たな市民サービスの提供が可能となると考えている。

当分の間は従来の申請方式と併用し、分かりやすく使いやすいデジタル化を進め、市民満足度の向上を目指したい。

◆自然災害に備えた災害弱者への防災・減災対策について

質問 施設を利用している要配慮者の取り扱いについて

答弁 副市長

要配慮者が施設を利用している場合の支援であるが、浸水想定区域や土砂災害警戒区域内に立地し、地域防災計画において指定された要配慮者利用施設の管理者は、「避難確保計画」の作成及び避難訓練の実施が義務付けられている。この「避難確保計画」では、防災体制の確立、避難誘導、訓練の実施などに関する事項が定められている。

本市では、令和3年度の「四国中央市地域防災計画」の改定時に、要配慮者利用施設の指定を行うこととしている。指定された施設には、「避難確保計画」の早期策定と訓練実施を促すことによって、施設管理者が主体性を持って適切に避難行動が取れるよう取り組んでいきたいと考えている。

◆書道パフォーマンス甲子園の今後の展開について

質問 令和3年度第14回大会の開催方法について

答弁 教育長

全国から選手を迎えるため、新型コロナウイルスの感染予防に万全を期す必要があり、これまでの運営体制では難しいと考える。

会場内での3密を防ぐための方策として、観客の入場制限や、選手の控室を会場以外に確保するなど、コロナ禍での新たな開催方法を模索している。あらゆることを想定しながら準備を進めている。

第14回大会では、昨年の大会に参加できなかった現在の高校3年生を対象に、19歳の部を実施する予定で、 三島高校をはじめとする5校の応募があり、目玉企画として期待している。

◆地元特産品の振興について

質問 お茶の振興をどのように進めていくのか

答弁 市長

県内随一の生産量を誇る新宮・富郷地域の茶業の生産振興の更なる発展を図るため、去る2月15日「うま茶振興協議会」が設立された。本協議会は茶工場、生産者、行政などの関係者で構成されており、茶産地の振興を図るべく生産、販売両面の活性化策を協議していく団体で、効率的に有効活用できる茶畑を把握し、省力化や労働力確保の方策、生産体制の条件整備の協議や茶葉の品質向上を図り、地域の特産品として新たな需要の開拓に向けた販路の拡大に取り組んでいく。

本協議会の中で、茶工場や生産者団体からの要望や意見を集約し、支援機関となる県の農業指導班と連携を図り、市としての茶産地の生産振興施策を推進していきたいと考えている。

その他の質問

- ○四国中央市長選挙について
- ○今回の事件を受けての再発防止への取り組みについて



無会派の会 代表質問

※紙面の都合上、質問・答弁の 一部を要約して掲載しています

無会派の会 会長 ◆新型コロナウイルス感染症対策と支援策について

質問 市独自の支援策について



井川 剛議員

経済部長

年度当初から緊急経営支援策として、中小企業や個人事業主の経営継続に主眼をおい て各種施策を実施してきた。その実績は、融資制度である「中小企業経営安定化資金」 の融資件数 212 件、総額 13 億 7, 230 万円で、当融資に伴う「保証料補給」の決定件数が 212 件、補給額は約3,745 万円である。また、飲食業者、理容・美容業者などに対し、1 件10万円を支給する「飲食業者等激励給付金」は657件で支給額が6,570万円であった。 今後の経済対策では、3月1日より受け付けを開始した「飲食店等経営維持応援事業」で、飲食業はもとより、旅館ホテル業などに対し、従業員数に応じた応援金を支給すること としている。

◆人口減少問題について

質問 人口減少に伴う財政への影響について

答弁 財務部長

人口減少は、税収の減少だけでなく、交付税の算定根拠が人口を基準としているものが多く交付税の減少も危 惧している。

人口減少に伴う財源対策として、歳入面では固定資産税の安定確保とふるさと納税の拡充、広告収入などの多 様な財源確保である。

歳出面においても事業の選択と集中や経常経費削減で健全な財政運営に努め、人口減少時代に応じた持続可能 な財政基盤づくりを進めていきたいと考えている。

◆国道 11 号川之江三島バイパスの延伸について

質問 バイパス事業の現在の進捗状況について

答弁 建設部長

平成30年11月に都市計画変更決定が行われ、その4か月後の平成31年3月から始まった国による現地測量が 完了したことから、現在は道路設計や地質調査などが順調に進められている。

今後は、これらの成果に基づき、関係者と取り付け道などの協議を行ったうえで、詳細設計を行う。その後、 買収区域を示す幅杭の設置、境界立会を経て、道路に係る用地の面積や家屋・立木などについての調査を行う。 それらを元に地権者と交渉して用地買収、その後に工事という流れで事業は進む予定である。

◆三島川之江港の整備について

質問 ガントリークレーン整備がもたらす効果について

答弁 市長

金子地区国際物流ターミナルは、近年コンテナ取扱貨物量が急増しており、民間事業者が所有する既存クレー ンの処理能力では追いつかず、コンテナヤードの容量を圧迫していた。4月から供用するガントリークレーンは、 既存クレーンと比較し、約1.5倍のコンテナ処理能力を有するとともに、アウトリーチの拡大に伴い大型コンテ ナ船への荷役対応が可能となり、課題であった非効率な荷役が大幅に解消される。

また、近年国土交通省では京浜や阪神の国際コンテナ戦略港湾と地方港を結ぶ、国際フィーダー航路の強化が 国策として取り組まれており、現在、神戸港への国際フィーダー船が週に6便就航している金子地区国際物流ター ミナルへのガントリークレーンの設置は、当港の国際競争力の強化にも寄与するものと考えている。

◆地域医療(中核病院建設)について

質問 中核病院建設について

答弁 市民部長

中核病院建設の第一候補地としていた三島医療センターの土地を、今後は建設予定地として検討を進めること とした旨の公立学校共済組合からの報告は、新病院建設が一歩前進したものと捉えている。

一方で、スケジュールの再調整が必要となったことについては、建物や地盤調査の結果、また、新型コロナウイルス感染症の影響を鑑みると致し方ないと考えているが、建設が大幅に遅れないよう必要な協議を行っていき たいと考えている。

その他の質問

- GIGA スクール構想の本格実施について
- ○高齢者福祉と介護保険について
- ○太陽の家施設更新の進捗状況について
- ○新居浜特別支援学校みしま分校の開校について

※紙面の都合上、質問・答弁の 部を要論して掲載しています

◆新居浜特別支援学校みしま分校における交流機会を伺う

質問 新居浜特別支援学校みしま分校と三島小学校の児童の交流機会を伺う。交流などにより両校児童の 理解と人間形成に有益だと考えるがどうか。また、センター的機能を生かした他の学校の特別支援 学級在籍の児童・生徒、教員などのサポートが可能になると考えるが、その計画はあるか。



吉原 敦 議員

答弁 教育指導部長、学校教育課長

4月に両校教職員の顔合わせや、児童・生徒の対面式が行われる予定である。また、避 難訓練も合同で行う方向で調整をしており、クラブ活動や学校行事も検討している。

県教育委員会によると、学校における交流及び共同学習は、障がいのある子どもにとっ ても、障がいのない子どもにとっても、経験を深め、社会性を養い、豊かな人間性を育 むとともに、お互いを尊重し合う大切さを学ぶ機会となるなど「心のバリアフリー」の 実現に向けて大きな意義を有するものとされている。

みしま分校は、市内の小中学校などの教員への支援や、子どもや保護者への特別支援 教育などに関する相談や情報提供を行うセンター的機能を有しており、教育委員会がそ の仲立ちをしながら、学校と子どもと保護者をつなげていきたいと考えている。

その他の質問 ○小中学校トイレの環境改善について ○太陽の家の移転計画と環境改善について ○子ども若者発達支援センターの活動について

◆避難所における備蓄などについて

(質問) 東日本大震災から 10 年が経過し毎年のように日本中でさまざまな災害が発生しており、今一度我 が事として考え直す必要がある。行政の役割にもますます期待される中、公助として指定避難所や 公共施設などにおける備蓄やコロナ禍での備えはどうなっているか。



石川 剛 議員

答弁 市長、防災まちづくり推進課長

公共施設における災害対策用の備蓄品の内訳は、飲料水 500 シリットルのペットボト ル 19, 929 本、アルファ化米 12, 200 食、缶詰パン 10, 128 食、毛布 2, 158 枚、タオルケット 198 枚などである。また、新型コロナウイルス感染症対策用として、マスク 83, 980 枚、フェイスシールド 1, 130 枚、アルコール消毒液 500 ミリットル換算で 450 本、除菌ウェッ トシート 2,950 個、非接触型電子体温計 200 個、医療用防護ガウン 300 枚などの衛生用 品やパーティション300組などを備蓄している。

なお、現在の備蓄数量で不足する物資については、市内各協定先の流通備蓄で対応し、 それ以降は、国、県、協定締結先自治体からの救援物資での対応となるが、この備蓄数 量では、万全とは言い難いことから、各地域及び住民の普段からの備えが重要である。

その他の質問 ○スポーツサイクル振興について

◆不登校の児童生徒のオンライン学習について

(質問) GIGA スクール構想により、文部科学省が 15 年前から進めようとしていた IT を活用して出席扱い を前提とする取り組みを推進することで不登校の児童・生徒に対し、手を差し伸べる絶好の機会だ と思うがいかがか。



三浦 克彦 議員

答弁 教育長

令和元年10月に文部科学省から示された「不登校児童生徒への支援の在り方について」 において、ICTなどの活用による学習支援を行う際は、不登校児童・生徒一人ひとりの 学習の理解の程度に合わせた計画的な教材の提供、学習状況の確認、ICT 活用状況の把 握についての保護者の協力など、必要な対策を講じた一定の要件を満たしたうえで出席 扱いとすることが大切であるとされている。

現在、適応指導教室に通級している児童・生徒については、「出席扱い」としているが、 自宅でオンライン授業などを受けた場合の不登校児童・生徒については、文部科学省が 示す要件を満たす者について「出席扱い」とできるよう検討を進めている。

その他の質問 ○コロナワクチン接種について ○駅の駐輪場について ○無排水路世帯における生活排水処理について

1日1組限定、完全貸切です







三島川之江インターから





京都·名古屋

松山・高知・徳島へ

※新型コロナウイルスの影響により 一部減便して運行しています。

ノごジェイアール四国バス

◆ SNS 活用について

(質問) YouTube 四国中央市公式チャンネルについては登録番組も増え、チャンネル登録者数も 50 名から 196名まで増えるなど、短期間で素晴らしい成果につながっているが、市民向けの情報が多く、移住・ 定住者に向けて発信する情報や、多くの人に見てもらうため「面白さ」も加味した情報発信も必要 だと考えるがいかがか。



答弁 市長、総務部長

発信する情報の内容については、市民向けの内容が多く、移住・定住向けの情報をは じめとした多種多様な情報を発信するまでに至っていないことが、今後の課題となって

そのような中で、これまで SNS を有効かつ積極的に活用してきた横内議員の企画提案 は、意義のあるものであり、課題解決に向け参考にすべきであると考える。

特に、「面白い」動画の発信は、当市の魅力を発信するのに有効であると考えている。 今後については、本市の魅力を一層発信していきたいと考えている。

博之 議員 構内

その他の質問 ○ウィズコロナの少子化対策について ○タウンコメントの運用について ○キャリア教育と GIGA スクール構想の連動について

◆少子化対策について

質問 積極的に少子化対策を行っている明石市との比較の中で、結婚、妊娠、出産、子育て支援の現状と 今後の方向性並びに、幼児期における教育体制及び保育士の確保と育成について問う。また、公園 をお母さんや地域のコミュニティーの場にするなど充実させるための戦略を問う。



猪川 護 議員

答弁 市長、福祉部長、こども課長

本市では、結婚への支援として、えひめ結婚支援センターに婚活事業を委託して、婚 活イベントなどを開催している。妊娠、出産における支援として、電話相談や来所相談 を随時実施し、必要に応じて家庭訪問を行っている。また、子育て支援として、1歳未満 の子どもがいる保護者に紙おむつを無償で提供する紙おむつ支給事業や、多子世帯への 支援として、保育園などに通う未満児の保育料や3歳児から5歳児の副食費の軽減を実 施している。教育・保育については「保育所保育指針」「幼稚園教育要領」及び「幼保連 携型認定こども園教育・保育要領」に基づき行っている。なお、保育の質の向上を図る ためには、保育者などの確保及び負担軽減を行う必要があり、今後も研修機会の確保や 待遇改善及び業務の ICT 化を行うことで負担軽減を図っていきたい。公園や室内の遊び 場は、子どもが遊ぶだけでなく、保護者の情報交換やコミュニティー形成などの子育て 環境の推進に適した場所であるため、充実について、子育て世代のニーズの把握に努め 検討していく。

その他の質問 ○四国中央市の産業の将来像について ○一次産業活性化について

◆自殺予防対策について

(質問) コロナショックにより全国的に昨年の自殺の動向は例年と明らかに異なっているようであるが、本 市での状況及び相談窓口や自殺予防などの対策についての取り組みを問う。



杉浦 良子 議員

答弁 市長、市民くらしの相談課長

厚生労働省が公表している確定値が平成27年から令和元年までの数値で、同期間の本 市の自殺者数は 66 人で、うち約 8 割が男性であり、年別の推移では、県・市ともにこの 5年間はやや減少傾向となっている。

相談窓口については、自殺の原因が多岐にわたるため、悩みの内容によって対応する 機関が異なるが、一般的な心や体の悩みに関しては、市の保健センターや県の保健所の ほか、県には心と体の健康センターが設置されている。

自殺予防の対策としては、平成31年3月に策定した「四国中央市自殺対策計画」に基 づき、全庁的な取り組みを継続的に実施している。

主なもので、心理士によるカウンセリングや保健師による相談を実施している。

その他の質問 ○防災と男女共同参画について ○来年度の保育園などの受け入れ状況について





◆防災の共助・自助について

質問 災害はいつ、どこで発生するか予測できない中、「自分たちの命は自分たちで守る」という考えに 基づいて、市民が自主防災組織を立ち上げているが、自主防災組織への支援策を問う。また、市 民の防災意識向上を図るうえで、出前講座などの取り組みを問う。



眞鍋 利憲 議員

答弁 市長、総務部長

自主防災組織への支援策は、市単独の補助として「四国中央市自主防災組織結成等支 援事業補助金」があり、結成した際などに組織の世帯数に応じて、1組織20万円を上限 に補助金を交付するものである。また、県と市で支援する「自主防災組織活性化支援事 業補助金」は、防災訓練や地区防災計画策定などに係る活動経費の一部補助として、1 組 織30万円を上限に補助金を交付するものがある。

防災関連の出前講座は、「地震防災対策講座」や「避難所運営ゲーム」、消防防災センター での「体験学習講座」などの5講座があり、令和元年度の開催実績は、139件で延べ4,493 名が受講している。講座内容の一部ではあるが「体験学習講座」では、がれき救助、地 震体験、煙避難、消火などの体験。「地震防災対策講座」では、過去の災害の様子を映し 出した DVD の視聴や災害に対する心構えといった基本的かつ重要項目について学習する 講座となっている。

その他の質問 ○職員の健康管理について

◆耕作放棄地域での就農継続支援について

(質問) 山間部では耕作放棄地が増え、農道・用水路を修繕したいが、自己負担を分担し合える営農者が周 りにいなくなっていると聞く。農地は、洪水などを防ぐ保水機能があり、防災の観点からも、策定 から年月が経った制度を見直す時期にきているのではないか。



茨木 淳志 議員

答弁 経済部長

農道、水路の補修などの土地改良事業に対して、四国中央市補助金交付要綱に基づき、 補助金の交付を行っているが、事業ごとに受益戸数が3戸以上などの要件がある。

土地改良事業における受益者負担は、農業を営む特定の方がサービスの利益を受ける対 象となることから、利益を受けない方との間に不公平が生じないよう、利益を受ける方に 一部費用を負担していただき公平性を保つことが基本的な考え方となっている。

地方公共団体が実施する補助事業は、公益性の有無が大前提となり、受益戸数が当市の 定める基準を下回ると公益性が損なわれる恐れがあるため、現行基準での運用に理解いた だきたい。

営農に支障をきたしている農地については、状況の解消に向け、農業者団体と緊急性や 費用対効果なども加味し協議したいと考えている。

その他の質問 ○小学校給食費の無償化に向けて ○健康寿命の延伸に向けて

◆入札情報漏えい事件の再発防止のために

(質問) 道路改良工事 6 年間の集計 171 件を例に川之江 86.5%、新宮 86.8%と競争性があるが、三島 97.5%、 土居 96.5%と高止まり傾向である。エリアを取り払うことで競争性のある入札の実現ができるも のと考えるが、地域枠の見直しについて問う。



飛鷹 裕輔 議員

答弁 財務部長

現行制度において、土木工事などは 5,000万円以上、建築工事は 7,000万円以上につ いては地域枠の無い一般競争入札を行っている。また、一般競争入札対象金額未満の工 事については、公募型指名競争入札の場合、旧市町村の地域単位で行っており、各地域

とも 20 社前後が参加対象となっているため、競争性は十分図られていると考える。 地域枠を撤廃し、業者の格付等級ごとに発注対象金額の区分に応じた入札となると 格付等級によっては地域に偏りが見られる等級区分があり、工事箇所が遠隔地になるな ど効率的でない入札条件となることが想定される。災害対応などのため、地元業者の保護、 育成の観点から、現時点では現行の地域枠での発注形態が望ましいと考える。

入札制度については、事件の再発防止、信頼回復に向け、さまざまな角度から点検、 検証を行っていきたいと考えている。

その他の質問 ○市民の命・暮らしを守るために新型コロナウイルス感染防止対策を ○水道事業ビジョン(案)と土居・新宮地域の水道料金について ○滞納整理機構について ○ジェンダー平等の四国中央市へ、男女共同参画社会の実現に向けて ○中核病院建設に向 ○中核病院建設に向けて

っているのは

地震の際、シロアリ被害を 受けた建物は倒壊の 危険が増し、 人命が失われる 恐れがあります。

25(089)**978-2630**

■/AJAラま デイサービスセンターのつじ

三島中之庄町 1684-4 224 - 8712 川之江 妻鳥町 1525 **☎**58 - 2132 土 居 土居町土居 885-1 ☎74 - 0150

営業時間 / 8:30 ~ 17:00

定休日/土日・お盆・年末年始





◆高校卒業までの医療費を完全無料化し、県下共に子育て支援の充実を求める

(質問) 本市は、中学生の通院無料化を平成 26 年に県下の市で初めて実施し、その後 5 年間で県内の市町で、 無料化、一部助成が広がった。鬼北町が、平成28年に高校卒業までの入院・通院を無料化し、新 居浜市は令和3年10月までに実施したいと公表している。

本市も実施し、子育て支援の充実を促進すべきと考えるが、いかがか。



三好 平 議員

答弁 市民部長

全国的には、助成対象を義務教育期間の中学生までとする市区町村が最も多いようで ある。本市においても、比較的元気な世代である高校生にまで医療費無料化を拡大する ことは、必要性・緊急性が低いという認識から慎重な検討を要すると考える。

しかし、全国的に少子化対策としての子育て世代の経済的負担軽減のため、18歳まで に対象を拡大する自治体が増加傾向であることや新居浜市の実施予定は認識している。

また、自治体が独自に子ども医療費を助成した場合の国民健康保険の国庫負担金減額 の全面的な廃止や、全国一律の子ども医療費助成制度の創設を全国市長会などが求めて いることなども踏まえ、引き続き子ども医療費助成についての動きを注視していきたい と考える。

その他の質問 ○公共施設等総合管理計画個別施設計画のタウンコメントについて

○国民健康保険の未就学児の軽減措置について ○今回のような工事入札事件の再発防止を求める

令和3年 第1回 四国中央市議会定例会 議決結果一覧

番号	件名	議決結果
承認第1号	令和2年度四国中央市一般会計補正予算(第11号)の専決処分の承認を求めることについて	承 認
承認第2号	令和2年度四国中央市一般会計補正予算(第12号)の専決処分の承認を求めることについて	承 認
議案第1号	四国中央市基金条例の一部を改正する条例について	原案可決
議案第2号	四国中央市国民健康保険条例の一部を改正する条例について	原案可決
議案第 3号	四国中央市介護保険条例の一部を改正する条例について	原案可決
議案第4号	四国中央市指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準等を定める条例の一部を改正する条例について	原案可決
議案第5号	四国中央市指定地域密着型介護予防サービスの事業の人員、設備及び運営並びに指定地域密着型介護予防サービスに係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準等を定める条例の一部を改正する条例について	原案可決
議案第6号	四国中央市指定介護予防支援等の事業の人員及び運営並びに指定介護予防支援等に係る 介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準等を定める条例の一部を改正する条 例について	原案可決
議案第7号	四国中央市指定居宅介護支援等の事業の人員及び運営に関する基準等を定める条例の一部を改正する条例について	原案可決
議案第8号	四国中央市港湾施設条例の一部を改正する条例について	原案可決
議案第9号	令和2年度四国中央市一般会計補正予算(第13号)	原案可決
議案第 10 号	令和2年度四国中央市港湾上屋事業特別会計補正予算(第2号)	原案可決
議案第 11 号	令和2年度四国中央市公共下水道事業会計補正予算(第1号)	原案可決
議案第 12 号	令和3年度四国中央市一般会計予算	原案可決
議案第13号	令和3年度四国中央市国民健康保険事業特別会計予算	原案可決
議案第14号	令和3年度四国中央市国民健康保険診療所事業特別会計予算	原案可決

議会を傍聴してみませんか?

本会議及び委員会は原則として公開していますので、どなたでも傍聴すること ができます。傍聴を希望される方は、本会議及び委員会当日に、市役所6階で傍 聴人受付簿に住所、氏名をご記入のうえ、傍聴してください。

また、本会議の様子はケーブルテレビ、インターネットで生中継をしています。

四国中央市 議会中継 🔎

[検索]

市議会

議案第 15 号	令和3年度四国中央市介護保険事業特別会計予算	原案可決
議案第16号	令和3年度四国中央市住宅新築資金等貸付事業特別会計予算	原案可決
議案第 17 号	令和3年度四国中央市福祉バス事業特別会計予算	原案可決
議案第 18 号	令和3年度四国中央市港湾上屋事業特別会計予算	原案可決
議案第 19 号	令和3年度四国中央市西部臨海土地造成事業特別会計予算	原案可決
議案第 20 号	令和3年度四国中央市寒川東部臨海土地造成事業特別会計予算	原案可決
議案第 21 号	令和3年度四国中央市駐車場事業特別会計予算	原案可決
議案第 22 号	令和3年度四国中央市介護予防支援事業特別会計予算	原案可決
議案第 23 号	令和3年度四国中央市後期高齢者医療保険事業特別会計予算	原案可決
議案第 24 号	令和3年度四国中央市城山下臨海土地造成事業特別会計予算	原案可決
議案第 25 号	令和3年度四国中央市水道事業会計予算	原案可決
議案第 26 号	令和3年度四国中央市工業用水道事業会計予算	原案可決
議案第 27 号	令和3年度四国中央市公共下水道事業会計予算	原案可決
議案第 28 号	令和3年度四国中央市財産区管理会特別会計予算	原案可決
議案第 29 号	土居財産区管理委員の選任につき同意を求めることについて	同 意
議案第 30 号	市長等の給与の特例に関する条例の制定について	原案可決
議案第 31 号	令和3年度四国中央市一般会計補正予算(第1号)	原案可決
諮問第1号	人権擁護委員の推薦につき意見を求めることについて	異議なき旨 答 申
3年 陳情第1号	ライドシェアの導入について慎重に検討し、安全かつ安心なタクシー事業の推進を求める意見書の提出を求める陳情	継続審査
2年 陳情第3号	太陽光発電パネルの設置に関する条例整備を求める陳情	継続審査

総務市民委員会の審査概要

※紙面の都合上、質問は抜粋しています ※委員会の様子をケーブルテレビで放送中

◎山本 照男 ○川上 賢孝 猪川 護三好 平 吉田善三郎 原田 泰樹

真鍋 利憲

◎委員長

谷 國光

○副委員長

●議案第9号「令和2年度四国中央市一般会計補正予算(第13号)」

質問 企業版ふるさと寄附金の内容を伺う。

答弁 信金中央金庫から SDGs を絡めた地方の取り組みに寄附されるもので、川之江信用金庫を通じていただいた。5歳児を対象にネイチャーゲームや、食育を保育園などで実施する事業に充てる。

質問 市議会議員選挙費 647 万が減額された理由を伺う。

答弁 立候補者数がわからないので、多めに見積もりをしていた。

コロナ対策で職員をなるべく少なくして実施したことと、議員からの選挙公営負担 金の請求が少なかったことも大きな要因である。

●議案第 12 号「令和 3 年度四国中央市一般会計予算」【所管分】

質問 高度無線環境整備推進事業の内容と総事業費を伺う。

答弁 自治体エリアのケーブルを光ファイバーに高度化することで、5G対応の環境となる。 総事業費は、約15億円となり、無線通信に係る経費の3分の1が国庫補助の対象と なる。

教育厚生委員会の審査概要

※紙面の都合上、質問は抜粋しています ※委員会の様子をケーブルテレビで放送中

◎吉原 敦 ○篠永 誠司 横内 博之飛鷹 裕輔 谷内 開 井川 剛

杉浦 良子 ◎委員長 ○副委員長

●議案第9号「令和2年度四国中央市一般会計補正予算(第13号)」

質問 準要保護児童扶助費が 400 万円減額となった理由は何か。

答弁 困窮されている家庭に支援するもので、修学旅行などの校外学習が縮小・中止となったことなどが要因である。

●議案第 12 号「令和 3 年度四国中央市一般会計予算」【所管分】

質問 子育てわくわく体験事業の内容を伺う。

答弁 令和3年度から5年度にかけて、私立・公立全25園の年長児を対象に行う事業である。ネイチャーゲームによる自然体験、押し花を利用してランチョンマットを作成する紙すき体験、地元の食材を使って調理し、ランチョンマットの上で食する食育事業を予定しており、本市の魅力に触れ、シビックプライドの醸成を目指している。

質問 放課後児童健全育成施設整備事業の借地料について、どこを借地するのか。また今後も借地料は必要となってくるのか。

答弁 JAうまの松柏支店跡地に建設する予定である。また今後も費用は必要となるが、 国・県からの補助があるので負担は3分の1である。

産業建設委員会の審査概要

※紙面の都合上、質問は抜粋しています ※委員会の様子をケーブルテレビで放送中

◎石川 剛 ○三宅 繁博 茨木 淳志 眞鍋 幹雄 山川 和孝 曽我部 清 三浦 克彦 ◎委員長

○副委員長

●議案第9号「令和2年度四国中央市一般会計補正予算(第13号)」

質問 旧川之江保健センター整備事業における工事費負担金 1,900 万 9,000 円の内容について伺う。

答弁 旧川之江保健センターは、現在、四国中央商工会議所が使用しており、3階の空調 改修工事については、商工会議所が発注し、工事完成後、工事費の2分の1を市が負 担するので、負担金として計上している。

今後の改修工事の見込みについては、商工会議所が新会館建設に向けての検討を進めているので、その辺りの動向を見極めたうえで、旧川之江保健センターの今後の施設計画に基づいた対応をしたいと考えている。

●議案第 12 号「令和 3 年度四国中央市一般会計予算」【所管分】

質問 茶業振興事業について、デザイン委託料や会場借上料などが予算計上されているが、 事業の詳細な内容を伺う。また、来年度以降の見通しも併せて伺う。

答弁 デザイン業務委託料については、茶ブランドの共通のマークを制作するための委託料である。また、会場借上料については、販売促進会などのブース代の負担を市がするもので、生産者にお茶の商談していただくことを考えている。うま茶振興協議会が立ち上がったので、さまざまな協議をしていただき、うま茶のブランドを確立して販売促進していきたいと考えている。

お茶の問題で1番大きいのは、担い手不足、労働力不足であり、来年度は、新宮地域と富郷地域のお茶の実態を把握して、お茶の分布を地図などに表して、実態調査したうえで労働力の補完、確保を目指し次年度以降、協議していきたいと考えている。

四国中央市議会議員一同の総意をもって、市長に対し要望書を提出しました

※下記の内容は、要望書の要約となります

3月12日(金)

新型コロナウイルス感染症対策に関する緊急要望書を提出



新型コロナウイルス感染症対策について、これまで、感染拡大防止と 地域経済再生の両立に向けて、本市においては延べ13回、約130億円に 上る補正予算を編成し積極的な取り組みを進めてきたところである。本 議会も理事者と情報共有を緊密にし、共同歩調を取りながら議会一丸と なって感染拡大防止と市民生活や地域経済の支援に努めてきた。

しかし、新型コロナウイルス感染症の第3波が到来し、首都圏などにおける緊急事態宣言や県でも特別警戒が最近まで続くなど、感染収束の見通しはいまだ立たず、本市においてもクラスター発生の深刻な事例も起きるなど予断を許さない状況が続いている。また、感染拡大と長期化に伴い本市の市民生活や地域経済への影響拡大が強く危惧されている。

国においては新型コロナウイルスの感染拡大防止策や経済回復に向けた取り組みなどを加速するために第3次補正予算を1月に成立させたところである。このような状況を鑑みて、本市においても改めて多面的な追加の支援策を実行に移すべく、国の3次補正による新型コロナウイルス対応地方創生臨時交付金などの国・県の財源はもとより、危機にある今こそ有事に備えて堅持してきた独自財源の財政調整基金を積極的に活用した財政出動をもって市民に還元するよう、次の事項の支援策について、迅速かつ果敢に講じるよう強く要望する。

要望事項

1. 地域経済への支援

地域経済活性化と個人消費喚起を目的とした新たな措置を講じること。既存の支援制度なども、困窮する事業者へ支援が行き届くよう、対象の拡大など実情に応じた柔軟で実効性のある制度となるよう検討を行うこと。

2. 伝統産業への支援

紙関連産業の中でも外出自粛や冠婚葬祭の催事の縮小中止などに伴い売上減少の大きな影響が 出ている水引などの伝統的な地場産業への支援策を実施すること。

3. 医療機関への支援

感染リスクを伴う厳しい環境の中、医療の最前線で強い使命感をもって市民の生命と健康を守るべく医療体制の提供に努めている医科・歯科の医療機関に対する支援策を実施すること。

4. 福祉施設への支援

高齢者や障がい者などの暮らしと健康を守り支える必要不可欠な福祉サービスの提供を行っている福祉施設への事業継続のための支援策を実施すること。子育て支援の重要な役割を担いながらも国の慰労金給付の対象外となった保育従事者に対する支援についても市独自で特段の配意をすること。

4月8日(木)

小中学校のトイレの洋式化等改善を求める要望書を提出



新型コロナウイルスが蔓延する環境下では、さまざまな施設で感染症対策の徹底が求められている。文部科学省からも、ポストコロナの「新たな日常」の実現に向けて感染症対策を講じながら、児童生徒の健やかな学びを保障していくことが重要であるとの見解が示されている。

以前より「子どもたちが慣れない和式で用を足せずに困っている」という声もあり、小中学校のトイレの洋式化を順次進めてこられたところと承知しているが、近年は衛生面や新型コロナウイルスを含む感染症対策の面からも強く求められている状況となっている。

昨年9月に文部科学省が発表した全国の公立小中学校にある洋式トイレの割合は57%、愛媛県では44.6%となっているが、市内では38.7%

となっており、早急な対応が必要となっている。小中学校のトイレの洋式化、手洗い設備の非接触化などを早 急に進め、児童生徒の衛生環境の確保に努められるよう、強く要望する。

《議会だより編集委員会》

編集委員 ◎印は委員長 ○印は副委員長

◎眞鍋幹雄 ○石川 剛 飛鷹裕輔 茨木淳志 横内博之

[問い合わせ先]

〒 799-0497 愛媛県四国中央市三島宮川 4-6-55(四国中央市議会内) TEL28-6048